

平成 2 5 年度当初予算概要説明

< 背景・状況 >

まずは、予算編成を行うに当たって、国あるいは県の大きな流れの中で、現在の大野町の立ち位置、進むべき方向について触れさせていただきます。

現在、東海環状自動車道西回りルート of 整備が進められており、昨年 1 1 月 1 3 日には（仮称）大野・神戸インターチェンジの工事が着手されました。

インターチェンジの開通によって、交流人口の増加や企業誘致の促進、定住人口の増加など様々な効果が期待され、沿線自治体には、整備効果を最大限に引き出すべく戦略的な地域づくりが求められています。

そこで、町では、地域活性化に向けた今後の重点テーマを「観光」・「企業誘致」・「環境」と位置づけ、これらの政策を実現していくため、今後のまちづくりの基本計画として「大野町グランドデザイン」の策定を進めており、年度内の完了、公表の予定でございます。

また、平成 2 4 年度は組織機構改革に取り組みましたが、これは、グランドデザインに掲げる施策の着実な実現を図るとともに、東日本大震災を踏まえた防災・危機管理体制の強化や、町民目線でのわかりやすい組織、あるいは、住民協働によるまちづくりを進めていくことを目的としたものです。

4 月 1 日からは、この新たな体制の下、グランドデザインに掲げる将来目標である「人と企業が集い、活力あふれるエコタウンおおの」の実現に向けた第一歩を、全職員が一丸となって

踏み出す大いなる飛躍の年と位置づけているところでございます。

それでは平成25年度当初予算の説明に入ります。

< 予算規模 >

予算規模は、

一般会計	69億4,700万円
国民健康保険事業特別会計	24億6,246万8千円
後期高齢者医療特別会計	2億 374万2千円
上水道事業会計	4億2,584万4千円
合計	100億3,905万4千円

となっております。

平成24年度当初予算に比べ、

一般会計は2.7%の増、

国民健康保険事業特別会計は0.6%の減、

後期高齢者医療特別会計は、1.1%の増、

上水道事業会計は2.3%の増、

予算総額では1.8%の増となっております。

< 5本柱と主要事業 >

こうした中、平成25年度は、5つの柱により町政を推進してまいりたいと考えております。

第一は「災害に強い、安全・安心なまちづくりの推進」です。

東日本大震災を踏まえ、「想定を超える災害にどう備えるか」という観点で今後の防災を考える必要があり、新設する「危機

管理監」の下で、安全・安心なまちづくりを一層推進していきます。

主要事業としましては、まずは、東日本大震災による原発事故、あるいは南海トラフ巨大地震の被害想定の見直しを盛り込んだ「地域防災計画」を改訂し、地震や原子力などあらゆる災害に対応できる体制の構築に全力を挙げてまいります。

また、「地域の防災力を強化する」という観点で、自主防災組織の単位に「防災倉庫」を設置するとともに、自主防災組織が自ら備える防災資機材の購入経費に対する助成制度を創設します。

H24：「自助」の強化 防災ラジオを各世帯に配布

H25：「共助」の強化 自主防災組織に防災倉庫設置

防災資機材購入助成

原子力災害対策としては、当町は緊急時防護措置準備区域（UPZ）の範囲外ではありますが、想定外の事故に備え、甲状腺被ばくを避けるための安定ヨウ素剤を、40才未満の全町民に相当する量を備蓄します。

第二は、「町の活性化に向けた3つのK、観光・企業誘致・環境の推進」です。

まず「観光」ですが、観光におけるリーディングプロジェクトとして、町南部のインターチェンジ周辺に「道の駅」を整備するため、基本構想に着手します。

今回整備する道の駅は、揖斐郡・本巢市の広域観光である西美濃夢源回廊の「南の玄関口」として、各地の観光情報や特産品を揃える他、大野町の特色をアピールし、さらに、各方面の皆様からのアイデアを採り入れて集客力のあるものにしてい

きたい、他方で、県の協力を頂いて「広域防災拠点」として、万一の際の安心の要となる、そんな道の駅を目指しています。

道の駅整備に合わせ、柿・バラの二大特産品に続く、新たな特産品開発に取り組むため「大野町特産品認定制度」を創設し町民はじめ広く内外に参画を求めていきます。

次に、「企業誘致」ですが、町北部における工業団地整備を視野に入れ、県道から工業団地へのアクセス道路整備を進めるとともに、県や他の自治体と連携し、企業ニーズに応じたきめ細かな支援を行います。

そして、「環境」としましては、ランドデザインに掲げる「エコタウンおおの」の実現に向け、環境基本計画として「エコのまち大野」を策定してまいります。

太陽光発電パネルについては、既に全小・中学校及び役場庁舎に設置していますし、各家庭でも年間約 100 戸が設置されていますが、今後更に再生可能エネルギーや省エネ対策に取り組み、町全体がクリーンで環境に優しいまちづくりとなるよう、計画策定を行うものです。

第三は、「定住人口の増加に向けた定住対策の推進」です。

本格的な人口減少時代を迎え、岐阜県においても人口減少は進行しています。大野町では、平成 22 年の国勢調査では前回より若干増えているものの、住民基本台帳では、平成 19 年の 2 万 4 5 5 7 人をピークに減少に転じており、もはや大野町においても、定住人口対策は喫緊の課題となってきました。

このため、大野町においても本格的に定住対策に取り組むこととしました。

主要事業としては、住宅の新築・建替えに対し奨励金を交付する「定住奨励金制度」を創設するほか、豊かな自然環境や「平坦で都市部に近い」など大野町の「住みよさ」を紹介する総合パンフレットを作成し、県との連携を強化しながら大いにPRしていきます。

また、高度処理型合併浄化槽設置に対する助成制度について、これまで戸建住宅に限っていたものを、戸建「分譲」住宅も助成が受けられるよう対象を拡充し、定住化の促進につなげていきます。

第四は、「健康で安心できる生活づくりの推進」です。

ここでの目玉は、児童福祉の分野で（仮称）幼児療育センターの新築です。これは、心身に障がいのある子どもを対象に、各種指導、訓練を行う「大野町ことばの教室」をリニューアルするもので、敷地を現在の1.5倍、建物床面積を5倍の広さにし、県産材をふんだんに使った暖かみのある建物となります。

なお、当施設の設計についてはプロポーザル方式を採用し、機能性はもちろん、デザイン性も重視した斬新な施設となっています。

また、快適な環境で特定健診・保健指導が受けられるよう、老人福祉センターを改修し、保健センター機能を充実します。

そして最後は、「住民参加のまちづくりと歴史・文化の振興」です。

住民との協働を進めるため、新設する「政策調整課」においてまちづくりに関する総合調整、支援を行っていきます。特に、準備を進める「次期総合計画」の策定では、小規模なワ

ークシヨップなど一人でも多くの住民の皆様と意見交換の場を持ちながら、より良いまちづくりを一緒に考えていきます。

また、昨年12月、条里の里おおのシンポジウムを開催し、改めて価値を認識しましたが、当町には素晴らしい歴史・文化が多く存在します。この資産を町民の皆様十分に認識いただき、しっかりと守り、そしてまちづくりに生かしていくため、ベースとなる町の文化財保護条例を早急に見直し全面改訂を行います。

平成25年度大野町当初予算の概要

1 予算規模

総額 10,039,054千円
(前年度：9,856,973千円
：182,081千円増、1.8%増)

2 会計別予算内訳

(単位：千円)

	H25当初	H24当初	増減額	増減率(%)
一般会計	6,947,000	6,762,000	185,000	2.7
国保会計	2,462,468	2,476,930	△14,462	△0.6
後期高齢者会計	203,742	201,607	2,135	1.1
上水道事業会計	425,844	416,436	9,408	2.3
合計	10,039,054	9,856,973	182,081	1.8

3 予算編成の基本的な考え方

第五次総合計画を着実に推進し、「快適で笑顔あふれるやすらぎのまち おおの」の実現を図るため、平成25年度は次の5つの柱により事業を推進していくこととする。

- ①災害に強い、安全・安心なまちづくりの推進
- ②町の活性化に向けた3つのK（観光・企業誘致・環境）の推進
- ③定住人口の増加に向けた定住対策の推進
- ④健康で安心できる生活づくりの推進
- ⑤住民参加のまちづくりと歴史・文化の振興

4 一般会計予算の概要

【歳入】

(単位：千円)

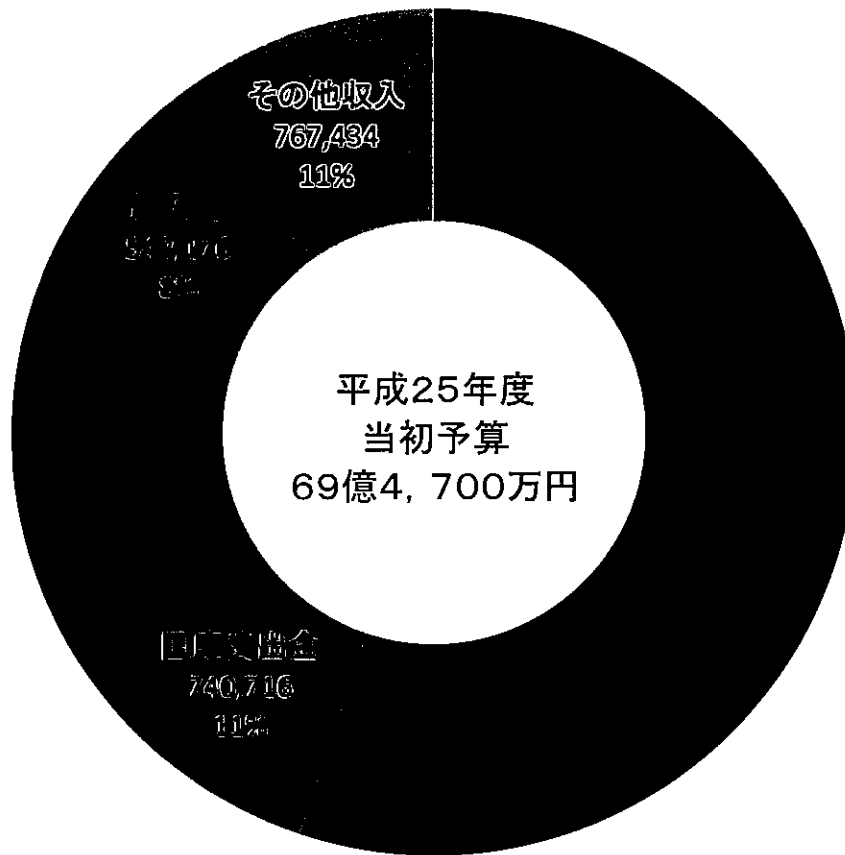
区 分	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	比較 (C : A-B)	構成比 (%)		増減 (%) (C/B)
				25年度	24年度	
1 自主財源	3,383,226	3,158,575	224,651	48.7	46.7	7.1
町 税	2,430,118	2,409,952	20,166	35.0	35.6	0.8
分担金及び負担金	164,944	157,661	7,283	2.4	2.3	4.6
使用料及び手数料	70,518	70,471	47	1.0	1.1	0.1
財産収入	14,905	14,635	270	0.2	0.2	1.8
寄附金	798	6	792	0.0	0.0	13,200.0
繰入金	542,176	315,628	226,548	7.8	4.7	71.8
繰越金	50,000	80,000	△ 30,000	0.7	1.2	△ 37.5
諸収入	109,767	110,222	△ 455	1.6	1.6	△ 0.4
2 依存財源	3,563,774	3,603,425	△ 39,651	51.3	53.3	△ 1.1
地方譲与税	120,001	125,001	△ 5,000	1.7	1.8	△ 4.0
利子割交付金	8,000	8,000	0	0.1	0.1	0.0
配当割交付金	3,500	3,500	0	0.0	0.1	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,000	1,000	0	0.0	0.0	0.0
地方消費税交付金	185,000	185,000	0	2.7	2.7	0.0
自動車取得税交付金	20,001	20,001	0	0.3	0.3	0.0
地方特例交付金	15,000	12,000	3,000	0.2	0.2	25.0
地方交付税	1,400,000	1,380,000	20,000	20.2	20.4	1.4
交通安全対策特別交付金	4,000	4,000	0	0.1	0.1	0.0
国庫支出金	740,716	764,166	△ 23,450	10.7	11.3	△ 3.1
県支出金	516,056	514,657	1,399	7.4	7.6	0.3
町債	550,500	586,100	△ 35,600	7.9	8.7	△ 6.1
歳入合計 (1+2)	6,947,000	6,762,000	185,000	100.0	100.0	2.7

【歳出】

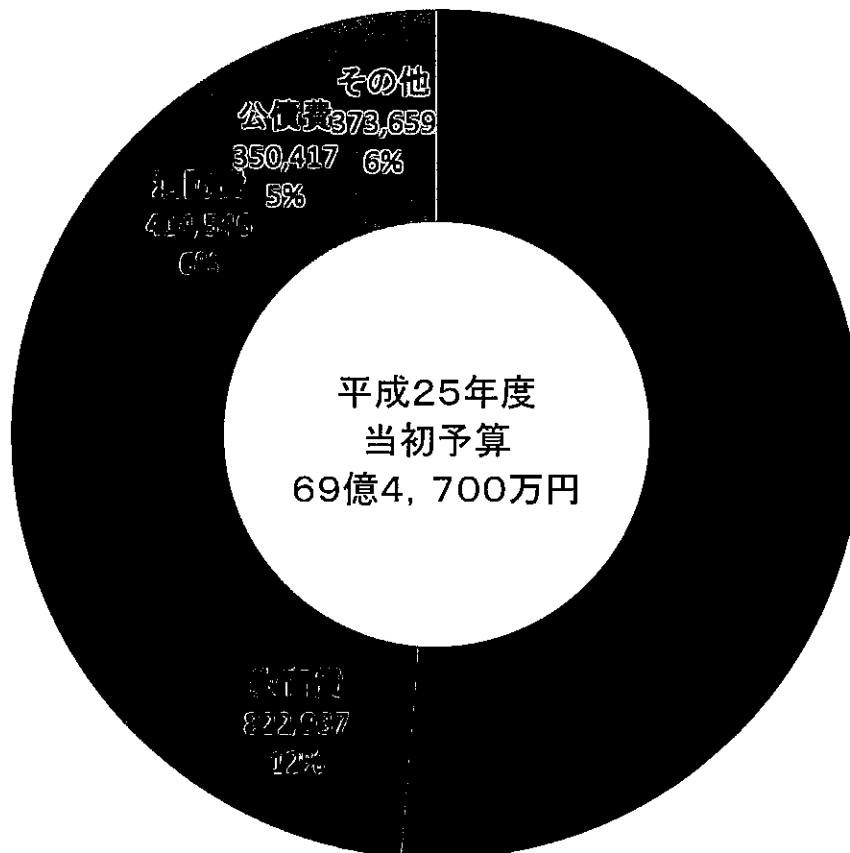
(単位：千円)

区 分	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	比較 (C : A-B)	構成比 (%)		増減 (%) (C/B)
				25年度	24年度	
議 会 費	78,439	81,174	△ 2,735	1.1	1.2	△ 3.4
総 務 費	780,692	855,273	△ 74,581	11.2	12.7	△ 8.7
民 生 費	2,713,090	2,405,166	307,924	39.1	35.6	12.8
衛 生 費	847,628	812,506	35,122	12.2	12.0	4.3
労 働 費	10	10	0	0.0	0.0	0.0
農 林 水 産 業 費	212,218	229,828	△ 17,610	3.1	3.4	△ 7.7
商 工 費	72,982	68,700	4,282	1.1	1.0	6.2
土 木 費	644,031	722,054	△ 78,023	9.3	10.7	△ 10.8
消 防 費	414,546	415,673	△ 1,127	6.0	6.1	△ 0.3
教 育 費	822,937	832,941	△ 10,004	11.8	12.3	△ 1.2
災 害 復 旧 費	10	10	0	0.0	0.0	0.0
公 債 費	350,417	328,665	21,752	5.0	4.9	6.6
予 備 費	10,000	10,000	0	0.1	0.1	0.0
歳 出 合 計	6,947,000	6,762,000	185,000	100.0	100.0	2.7

【歳入予算額及び構成比（単位：千円）】



【歳出予算額及び構成比（単位：千円）】



(1) 歳入のポイント

- ① 町税 2,430,118 千円 (H24 当初 2,409,952 千円 +20,166 千円、+0.8%)
 - ・平成 23 年度の税制改正により、町たばこ税が増加 (+ 20,890 千円)

- ② 地方交付税 1,400,000 千円 (H24 当初 1,380,000 千円
+20,000 千円、+1.4%)
 - ・国全体の規模や税収の見通しなどの勘案により増加 (+20,000 千円)

- ③ 国庫支出金 740,716 千円 (H24 当初 764,166 千円
△ 23,450 千円、△ 3.1%)
 - ・**新**森林・再生基盤づくり交付金 (+ 65,000 千円)
 - ・社会資本整備総合交付金 (△ 33,000 千円)
 - ・市街地整備交付金 (△ 45,600 千円)

- ④ 県支出金 516,056 千円 (H24 当初 514,657 千円 +1,399 千円、+0.3%)
 - ・ぎふ清流国体市町村運営補助金 (△ 14,712 千円)
 - ・児童手当負担金 (+ 13,166 千円)

- ⑤ 繰入金 542,176 千円 (H24 当初 315,628 千円 +226,548 千円、+71.8%)
 - ・財源対策として財政調整基金繰入金 (+ 151,646 千円)

- ⑥ 町債 550,500 千円 (H24 当初 586,100 千円 △ 35,600 千円、△ 6.1%)
 - ・起債対象事業の減 (△ 35,600 千円)

(2) 歳出のポイント

- ① 民生費 2,713,090 千円 (H24 当初 2,405,166 千円
+ 307,924 千円、+12.8%)
 - ・ 老人福祉施設の改修など老人福祉費 (+84,586 千円) や障害児通園施設の整備など児童福祉費 (+ 240,361 千円) による増加
- ② 衛生費 847,628 千円 (H24 当初 812,506 千円 +35,122 千円、+4.3 %)
 - ・ 高度処理型合併浄化槽設置助成等保健衛生費 (+ 34,454 千円) による増加
- ③ 公債費 350,417 千円 (H24 当初 328,665 千円 +21,752 千円、+6.6%)
 - ・ 臨時財政対策の償還額 (+ 23,120 千円) による増加
- ④ 土木費 644,031 千円 (H24 当初 722,054 千円
△ 78,023 千円、△ 10.8%)
 - ・ 社会資本整備総合交付金事業の事業減など道路橋りょう費 (△ 35,824 千円) や市街地整備交付金の事業減など都市計画費 (△ 33,649 千円) による減少
- ⑤ 総務費 780,692 千円 (H24 当初 855,273 千円 △ 74,581 千円、△ 8.7%)
 - ・ 庁舎改修事業減など総務管理費 (△ 94,613 千円) による減少
- ⑥ 農林水産業費 212,218 千円 (H24 当初 229,828 千円
△ 17,610 千円、△ 7.7%)
 - ・ 農業生産支援事業など農業費 (+ 32,662 千円) が増加する一方、農業施設整備事業など農地費 (△ 49,872 千円) による減少
- ⑦ 教育費 822,937 千円 (H24 当初 832,941 千円 △ 10,004 千円、△ 1.2%)
 - ・ 総合町民センターの改修事業減など社会教育費 (△ 26,585 千円) による減少

5 主要事業（☆印は新規事業）

①災害に強い、安全・安心なまちづくりの推進

☆地域防災計画改訂事業	4, 725千円
☆自主防災組織収納庫購入及び資機材購入補助	23, 692千円
☆防災備蓄倉庫設置事業（2小学校）	4, 536千円
☆安定ヨウ素剤購入	208千円
☆小中学校体育館非構造部材耐震点検事業	2, 637千円
☆庁舎非常用発電機更新事業	19, 110千円
・消防ポンプ車購入（1台）	20, 097千円
・耐震貯水槽設置事業（1基）	8, 363千円
・防災備蓄品購入事業	1, 333千円
・中学校蓄電池設置事業	12, 111千円

②町の活性化に向けた3つのK（観光・企業誘致・環境）の推進

☆都市再生整備計画事業（道の駅基本構想）	14, 400千円
☆特産品開発事業	505千円
☆「エコのまち大野」策定事業	3, 000千円
☆小水力発電導入促進事業	1, 087千円
・住宅用太陽光発電システムの設置に対する補助事業（100件）	12, 000千円
・企業誘致推進事業	7, 659千円
・西美濃夢源回廊協議会負担金	280千円

③定住人口の増加に向けた定住対策の推進

☆高度処理型合併浄化槽設置補助事業（戸建分譲住宅30戸）	21, 510千円
・公共交通施策事業	12, 315千円

④健康で安心できる生活づくりの推進

☆（仮称）幼児療育センター建設事業	191, 675千円
☆老人福祉センター改修事業	83, 763千円
☆がん早期発見事業	1, 195千円
☆子ども・子育て支援事業計画策定事業	2, 250千円
・運転免許証自主返納者支援事業（運転経歴証明書の交付手数料・デマンドタクシー利用券等の交付）	858千円
・心身障害者福祉事業（介護給付費・訓練等給付費等）	279, 060千円

・老人福祉事業(老人福祉施設入所事業・介護予防事業・後期高齢者医療事業等)	279,893	千円
・中学校3年生までの入院・通院等医療費の助成事業	125,248	千円
・児童手当支給事業(3歳未満:1万5千円、3歳以上中学3年まで:1万円他)	477,468	千円
・保育園空調設置事業	4,461	千円
・延長保育対策事業	23,552	千円
・ことばの教室事業	19,741	千円
・放課後クラブ事業	28,108	千円
・2歳児発達相談事業	630	千円
・「こんにちは赤ちゃん」事業	782	千円
・がん健診等推進事業	21,393	千円

⑤住民参加のまちづくりと歴史・文化の振興

☆総合計画調査準備事業	3,980	千円
☆牧村家住宅見学用トイレ設置事業	1,764	千円

⑥その他

☆バラ公園駐車場整備事業	64,373	千円
☆柿選果機制御部更新事業補助	33,320	千円
☆新規就農者支援事業	7,500	千円
☆運動公園拡張用地取得事業	59,859	千円
・高度処理型合併浄化槽設置補助事業(250基)	268,500	千円
・ぎふクリーン農業生産支援事業	2,637	千円
・鳥獣被害対策協議会負担金	4,483	千円
・社会資本整備総合交付金事業(黒野西方1号線道路・橋梁補修)	120,000	千円
・児童・生徒自立支援事業、少人数指導、心の教室相談、 特別支援教育事業等	41,955	千円
・第2公民館駐車場整備工事	30,000	千円